

中国の追加金融引き締めと今後の見通し

～高い経済成長は維持可能、人民元先高感が強まることもポジティブ～

当面の中国株式市場は、インフレやそれに伴う金融引き締めへの警戒感が残ることを受けて、上値の重い展開になると考えます。しかしながら、今年から始まった第12次5ヵ年計画(2011～2015年)により高水準の経済成長は維持可能であり、中期上昇トレンドの見通しは継続すると考えます。

また、人民元相場は先高感が一層強まると考えます。利上げなど追加金融引き締めのほか、輸入インフレ抑制のために人民元の上昇を容認する可能性が高まっているためです。

～金融引き締めの姿勢は当面継続される見込み～

中国人民銀行は17日、預金準備率を0.5ポイント引き上げ20.5%にすると発表しました。中国国家統計局が15日に発表した3月の物価指数では、CPI(消費者物価指数、前年同月比+5.4%)とPPI(生産者物価指数、同+7.3%)にサプライズはなく、事前予想の範囲内の内容となりました。ただ、物価水準が依然として高いうえ、中国当局は新規銀行貸出額を昨年並みに抑制するとの意向があり、今後も利上げや預金準備率引き上げといった金融引き締めが継続されると見込まれます。

～景気減速懸念が浮上、第12次5ヵ年計画が経済成長の下支えに～

中国当局による物価抑制や金融引き締めなどに伴う景気減速懸念が一部で浮上しています。コモディティ価格の上昇に伴う輸入物価高でインフレ警戒感が強まる一方、中国当局が物価安定のためにガソリン・灯油、日用品などの出荷・小売価格などを抑制もしくは小幅な引き上げに留めるよう企業に求めたことは企業利益の圧迫になります。足元の住宅・自動車の販売減速が経済成長の下振れを招きかねないとの懸念に繋がっています。

しかしながら、第12次5ヵ年計画により高い経済成長は維持可能であると考えます。中国1-3月期の経済成長率は前年同期比+9.7%と市場予想を上回り、堅調な内容となりました。今年から始まった第12次5ヵ年計画における、消費拡大策(※1)、産業構造の高度化、水利施設(※2)・保障性住宅(※3)・高速鉄道の建設加速などはいずれも経済成長の下支え要因になります。

(※1)個人所得税課税基準の変更など

(※2)ダム、灌漑施設など

(※3)低所得者層向けに提供される価格・賃料が限定された住宅

本レポートは、弊社ファンドマネージャーのコメントに基づき作成したものです。

◆当資料は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社により情報提供を目的として作成された資料です。したがって、勧誘を目的としたものではありません。また、法令等にもとづく開示書類ではありません。

◆投資信託は、主として値動きのある証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。

◆当資料に記載されている各事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果等を保証するものではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。投資信託をお申し込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りの上、詳細をご確認ください。また、お申し込みに関する決定は、お客さま自身でご判断下さい。

[投資信託をお申込みに際しての留意事項]

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

●投資信託に係る費用について

[ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

■申込時に直接ご負担いただく費用 …… 申込手数料 上限3.675%(税込み)

■換金時に直接ご負担いただく費用 …… 信託財産留保金 上限0.5%

■投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用 …… 信託報酬 上限1.995%(税込み)

■その他費用等 …… 上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。

「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント

商号等 : 損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者(関東財務局長(金商)第351号)

加入協会 : 社団法人投資信託協会
社団法人日本証券投資顧問業協会

◆当資料は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社により情報提供を目的として作成された資料です。したがって、勧誘を目的としたものではありません。また、法令等にもとづく開示書類ではありません。

◆投資信託は、主として値動きのある証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。

◆当資料に記載されている各事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果等を保証するものではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。投資信託をお申し込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りの上、詳細をご確認ください。また、お申込みに関する決定は、お客さま自身でご判断下さい。